

公共施設等総合管理計画と公共施設再編計画について

公共施設等総合管理計画とは

- (1) 平成29年3月に策定。平成28年度から40年間の計画
- (2) 40年間という長期的な視点で、公共施設等のあり方について示している
※公共施設等とは、「学校などの建築物」と「道路などのインフラ」の両方
- (3) 建替え、統廃合、長寿命化等を計画的に実施し、財政負担の軽減を目指している

- 総論と各論の関係
- 計画の実行と評価及び改訂のサイクル
- 総合計画や財政計画との整合性

公共施設再編計画（個別施設計画）とは

- (1) 公共施設等総合管理計画の実行プラン
- (2) 令和2年6月に確定予定、令和3年度から16年間の計画
- (3) 16年間における次の5つの分野の施設に関する現状や課題、今後の対策を明記
※5つの分野とは、「地域活動施設」、「保健福祉施設」、「学校教育施設」、「文化・スポーツ施設」、「行政・環境・消防施設」のこと
※道路や下水道などのインフラ施設等の対策は、所管課策定の計画に明記

最初の16年間（2021年～2036年）で実施すること

- ◎ 消防広域化による2カ所の消防拠点整備
- ◎ 給食センター整備
- ◎ 公民館移転に向けての検討
- ◎ 学校教育施設の再編
- ◎ 学校教育施設の当面の対応
- ◎ 地域集会所の方向性の検討

公民館移転に向けての検討

現状と課題

①老朽化率・修繕予想額

【老朽化率】 ※1	北部：74%
	南部：72%
【修繕予想額】 ※2	北部：約3千万円
	南部：約4千200万円

※1 老朽化の算出式

- ・割合が高いほど老朽化が進んでいることを示す
- ・取得価格÷法定耐用年数 = 1年あたり減価償却費 → A
A×建築後経過年数 = 減価償却累計額 → B
B÷取得価格 = 資産老朽化率 にて算出
- ・北部公民館 = 築後37年、南部公民館 = 築後36年
両公民館ともに、法定耐用年数は50年で算出

※2 平成29年度実施の劣化診断による

②利用状況

- ◎集会室（100人収容）は、北部：72%、南部：77.8%と安定して高い利用率
- ◎敬老室は、北部：9.9%に対し、南部：35.34%、機能回復室は、北部：34.5%
に対し、南部：25.1%と、南北で利用状況に差がある
- ◎実習室は北部：5.8%・南部：7.2%、プレイルームは北部：20.4%・南部：26.4%
和室は北部：17.4%・南部：26.0%と、南北ともに利用率が低い

（数値はいずれも、平成30年度のもの）

③今後の方向性

【現状のまとめ】

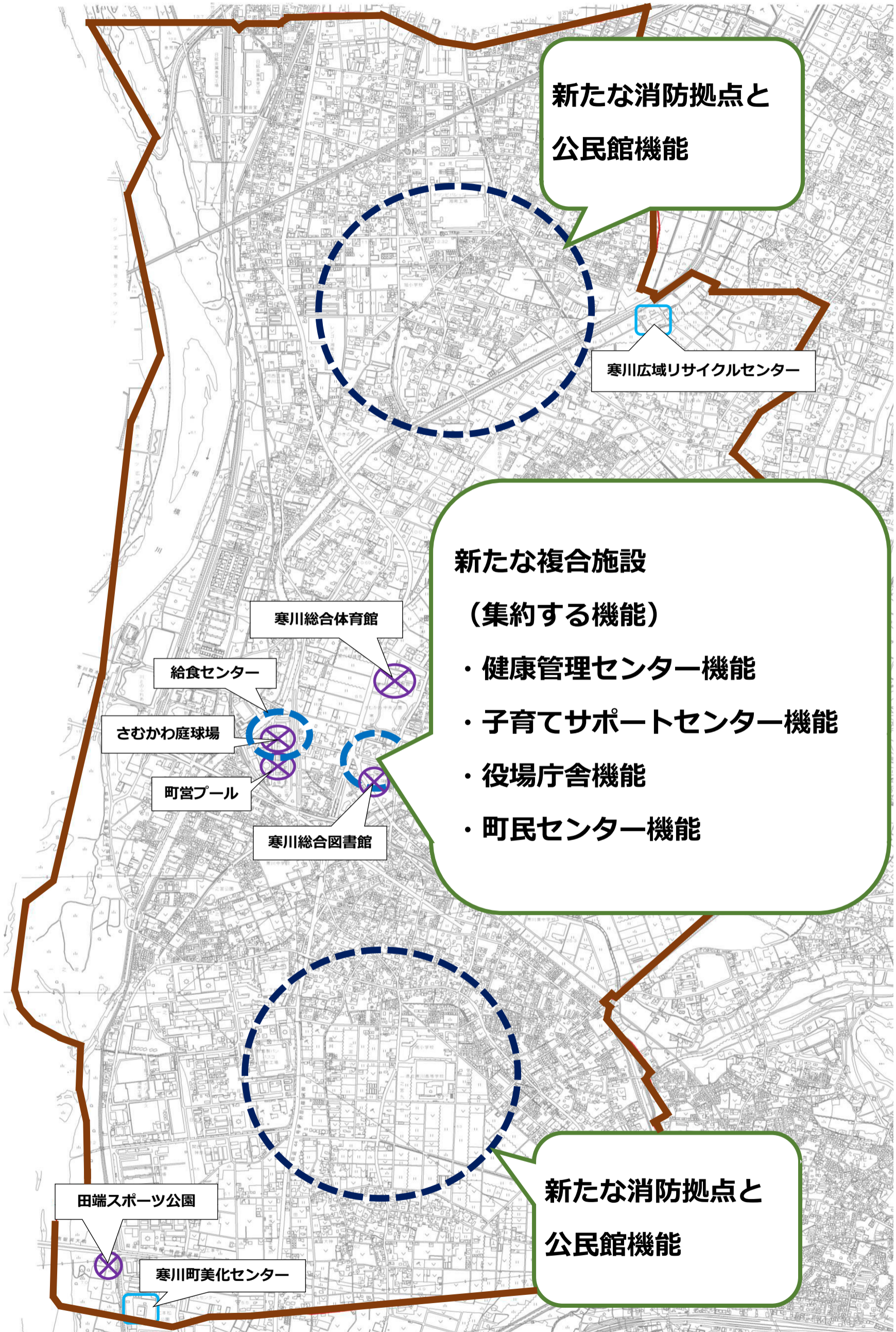
- ◎大規模なリニューアルと多額の投資が必要だが、最初の16年間は困難 *11頁の財務シミュレーションのとおり
- ◎利用率から推測すると、機能とニーズが不一致



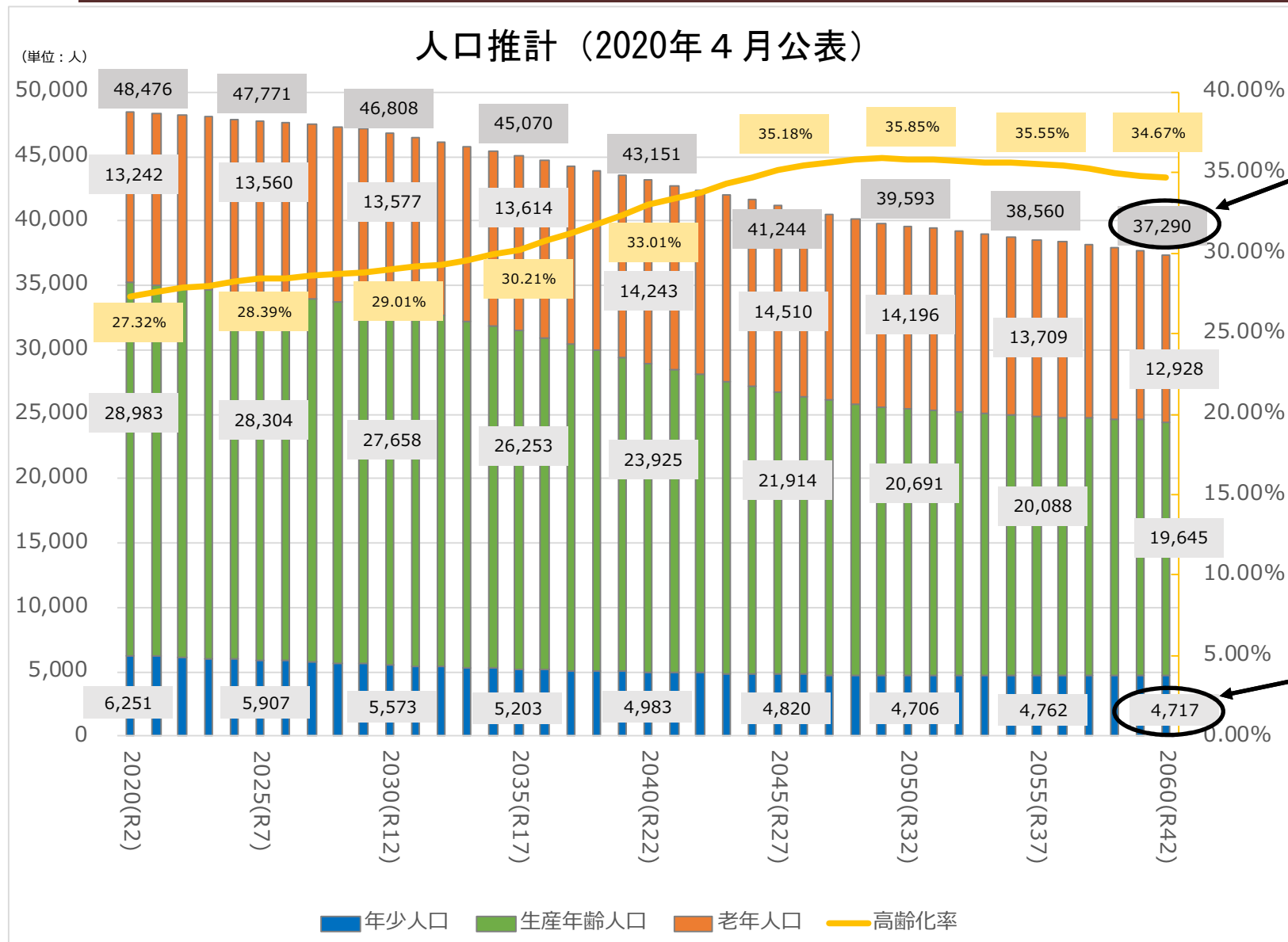
【今後の対応】

- ◎南北の消防拠点整備近隣への移転も視野に入れ、当面は組織を立ち上げ、機能移転を検討していく ※9頁の配置図参照
- ◎それまでは、現状を維持

おおよそ40年後の施設配置地図



今後の根拠となる更新した人口推計



前回の人口推計 (2016年3月公表) における2060年推計人口は、36,282人。4年前の推計と比較して+1,008人の増加。

↓
過去8年のトレンドを把握することで、現状の「人口微増」が反映された結果に。

前回の推計 (2016年3月公表) における2060年年少人口の推計は、4,103人。4年前の推計と比較して+614人の増加。

出典：令和2年4月実施のパブリックコメント資料「寒川町総合計画2040序論（案）」における人口推計より